

令和3年度

登米市水道事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔12月3日提出〕

宮城県登米市

議案第 86 号

令和 3 年度登米市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 3 年度登米市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 3 年度登米市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(4) 主な建設改良事業	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
ウ 配給水施設整備事業	1,163,640 千円	1,278 千円	1,164,918 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 8 款	水道事業収益	2,594,524 千円	18,002 千円	2,612,526 千円
第 2 項	営業外収益	324,229 千円	18,002 千円	342,231 千円

		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 9 款	水道事業費用	2,702,923 千円	△37,226 千円	2,665,697 千円
第 1 項	営業費用	2,486,639 千円	△37,226 千円	2,449,413 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,077,672 千円は、過年度分損益勘定留保資金 993,459 千円」を「不足する額 1,078,950 千円は、過年度分損益勘定留保資金 994,737 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 11 款	資本的支出	2,043,088 千円	1,278 千円	2,044,366 千円
第 1 項	建設改良費	1,241,520 千円	1,278 千円	1,242,798 千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
複合型コピー機リース	令和4年度から 令和8年度まで	2,838千円
無線機購入	令和4年度	652千円
電話機購入	令和4年度	690千円
工事、業務実施検索システム利用料	令和4年度	22千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	237,819千円	△35,948千円	201,871千円

令和3年12月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和3年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2. 令和3年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	13
5. 令和3年度登米市水道事業予定損益計算書	15
6. 令和3年度登米市水道事業予定貸借対照表	16
7. 注記事項	18
8. 収益的収入及び支出見積書	20
9. 資本的収入及び支出見積書	22
10. 損益計算書の推移	24
11. 貸借対照表の推移	25

1. 令和3年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
8 水 道 事 業 収 益			2,594,524	18,002	2,612,526	
	1	営業収益	2,270,130	0	2,270,130	
		1	給水収益	2,238,500	0	2,238,500
		9	その他営業収益	31,630	0	31,630
	2	営業外収益	324,229	18,002	342,231	
		1	受取利息及び配当金	536	0	536
		2	負担金補助金 及び補償金	14,575	0	14,575
		4	事務手数料	60,317	0	60,317
		5	長期前受金戻入	248,790	0	248,790
		6	退職給付引当金戻入益	0	18,002	18,002
		9	雑収益	11	0	11
	3	特別利益	165	0	165	
		9	その他特別利益	165	0	165

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
9			2,702,923	△ 37,226	2,665,697	
水道事業費用	1	営業費用	2,486,639	△ 37,226	2,449,413	
		1	原水及び浄水費	492,974	138	493,112
		2	配水費	339,875	△ 3,348	336,527
		3	給水費	112,406	△ 602	111,804
		5	業務費	199,938	233	200,171
		6	総係費	123,796	△ 33,647	90,149
		8	減価償却費	1,163,813	0	1,163,813
		9	資産減耗費	53,837	0	53,837
		2	営業外費用	195,593	0	195,593
			1	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	165,345
			2	納付消費税	0	30,248
		3	特別損失	691	0	691
			4	臨時損失	0	361
			5	過年度損益修正損	0	330
		4	予備費	20,000	0	20,000
			1	予備費	0	20,000

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11			2,043,088	1,278	2,044,366
資 本 的 支 出	1 建設改良費		1,241,520	1,278	1,242,798
		1 取水施設整備費	20,460	0	20,460
		3 浄水施設整備費	57,420	0	57,420
		5 配給水施設整備費	1,163,640	1,278	1,164,918
	2 企業債 還金		801,568	0	801,568
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	772,538	0	772,538
		2 その他の企業債	29,030	0	29,030

2. 令和3年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額 (令和2年度決算ベース)	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 192,858	△ 137,664	55,194
減価償却費	1,166,077	1,166,077	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	85	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,441	△ 18,002	△ 34,443
賞与等引当金の増減額(△は減少)	74	△ 1,408	△ 1,482
長期前受金戻入額	△ 248,790	△ 248,790	0
受取利息及び受取配当金	536	536	0
支払利息	165,345	165,345	0
固定資産除却損益（△は益）	53,837	53,837	0
未収金の増減額(△は増加)	8,706	8,706	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,784	△ 4,784	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,280	29,280	0
前払費用の増減額(△は増加)	202	202	0
前受金の増減額(△は減少)	△ 9,071	△ 9,071	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 273	△ 273	0
小計	984,807	1,004,076	19,269
利息及び配当金の受取額	△ 536	△ 536	0
利息の支払額	△ 165,345	△ 165,345	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	818,926	838,195	19,269
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,679	△ 1,150,964	△ 1,285
負担金による収入	25,605	25,605	0
補償金による収入	59,073	59,073	0
国庫補助金による収入	166,667	166,667	0
一般会計からの繰入金による収入	127,800	127,800	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 54,800	△ 54,800	0
未払金の増減額(△は減少)	63,507	63,507	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,827	△ 763,112	△ 1,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	518,900	518,900	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 801,568	△ 801,568	0
他会計からの出資による収入	47,223	47,223	0
加入金による収入	8,010	8,010	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,435	△ 227,435	0
資金増加額	△ 170,336	△ 152,352	17,984
資金期首残高	2,644,663	2,644,663	0
資金期末残高	2,474,327	2,492,311	17,984

3. 給 与 費

1 総 括

区分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	24	146	96,258
補 正 前	12	(1) 25	146	106,586
比 較	0	(△1) △1	0	△ 10,328

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	4,122	6,550	132
	補 正 前	4,338	6,093	132
	比 較	△ 216	457	0
職員手当の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)
	補 正 後	372	2,020	1,738
	補 正 前	387	2,220	1,879
	比 較	△ 15	△ 200	△ 141

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 10,328	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 23,262	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
73,463	169,867	32,004	201,871
96,725	203,457	34,362	237,819
△ 23,262	△ 33,590	△ 2,358	△ 35,948

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,849	22,539	15,961	1,766
1,849	24,966	18,428	2,235
0	△ 2,427	△ 2,467	△ 469
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
16,414	73,463		
34,198	96,725		
△ 17,784	△ 23,262		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
0	
0	
△ 10,328	会計間の人事異動等に伴う増減
△ 23,262	会計間の人事異動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		企業職
補 正 後 令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	334,229
	平均給与月額 (円)	362,385
	平均年齢 (歳)	46歳0月
補 正 前 令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	355,287
	平均給与月額 (円)	378,927
	平均年齢 (歳)	48歳4月

(2) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	2	8.3
	2級	1	4.2
	3級	5	20.8
	4級	13	54.1
	5級	1	4.2
	6級	1	4.2
	7級	1	4.2
	合計	24	100.00
補正前	1級	0	0.0
	2級	1	4.0
	3級	(1) 7	(100.0) 28.0
	4級	14	56.0
	5級	2	8.0
	6級	0	0.0
	7級	1	4.0
	合計	(1) 25	(100.0) 100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(3) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
	比率 (B) / (A) (%)	79.2%	79.2%	
補正前	職員数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
	比率 (B) / (A) (%)	76.0%	76.0%	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
複合型コピー機リース	千円 2,838	—	千円 —	令和4年度から 令和8年度まで	千円 2,838	千円 2,838
無線機購入	652	—	—	令和4年度	652	652
電話機購入	690	—	—	令和4年度	690	690
工事、業務実施検索システム利用料	22	—	—	令和4年度	22	22

5. 令和3年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,035,000		
(2)	その他営業収益	<u>31,630</u>	2,066,630	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	449,827		
(2)	配水費	312,034		
(3)	給水費	103,390		
(4)	業務費	182,784		
(5)	総係費	87,057		
(6)	減価償却費	1,163,813		
(7)	資産減耗費	<u>53,837</u>	<u>2,352,742</u>	
	営業利益			△ 286,112
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	536		
(2)	負担金補助金及び補償金	14,525		
(3)	事務手数料	54,835		
(4)	長期前受金戻入	248,790		
(5)	退職給付引当金戻入益	18,002		
(6)	雑収益	<u>11</u>	336,699	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	165,345		
(2)	雑支出	<u>22,427</u>	<u>187,772</u>	<u>148,927</u>
	経常利益			△ 137,185
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>150</u>	150	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	329		
(2)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>629</u>	<u>△ 479</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 137,664
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>269,019</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>131,355</u></u>

6. 令和3年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		241,313	
イ 建物	1,968,447		
減価償却累計額	△ 809,707	1,158,740	
ウ 構築物	40,683,626		
減価償却累計額	△ 18,862,191	21,821,435	
エ 機械及び装置	6,027,345		
減価償却累計額	△ 3,136,277	2,891,068	
オ 車両運搬具	24,516		
減価償却累計額	△ 22,579	1,937	
カ 工具器具及び備品	70,719		
減価償却累計額	△ 65,967	4,752	
キ 建設仮勘定		54,157	
有形固定資産合計			26,173,402
(2) 無形固定資産			
ア 水利権		2,432	
イ 電話加入権		2,725	
無形固定資産合計			5,157
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		300,000	
投資その他の資産合計			300,000
固定資産合計			26,478,559
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,492,311	
(2) 未収金	256,224		
貸倒引当金	△ 5,100	251,124	
(3) 貯蔵品		1,507	
流動資産合計			2,744,942
資産合計			29,223,501

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

10,421,805

10,421,805

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

238,672

引当金合計

238,672

固定負債合計

10,660,477

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

833,321

833,321

(2) 未払金

225,735

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

12,704

引当金合計

12,704

流動負債合計

1,071,760

5 繰延収益

長期前受金

10,782,371

収益化累計額

△ 4,618,380

繰延収益合計

6,163,991

負債合計

17,896,228

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,661,448

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

11,173,019

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

13,705

イ 国庫補助金

9,194

資本剰余金合計

22,899

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

131,355

利益剰余金合計

131,355

剰余金合計

154,254

資本合計

11,327,273

負債資本合計

29,223,501

7. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（258,392 千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（19,720 千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、261,968千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	147千円
1年超	293千円
合計	440千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として14,112千円を使用する見込みである。

8. 収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 水道事業 収 益			千円 2,594,524	千円 18,002	千円 2,612,526
	2 営業外収益		324,229	18,002	342,231
		6 退職給付 引当金戻入益	0	18,002	18,002

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水道事業 費 用			千円 2,702,923	千円 △ 37,226	千円 2,665,697
	1 営業費用		2,486,639	△ 37,226	2,449,413
		1 原水及び 浄水費	492,974	138	493,112
		2 配水費	339,875	△ 3,348	336,527
		3 給水費	112,406	△ 602	111,804
		5 業務費	199,938	233	200,171
		6 総係費	123,796	△ 33,647	90,149

及び支出見積書

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 退職給付引当金戻入益	18,002	退職給付引当金戻入益	18,002

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 職員給与費	138	一般職員 2名 手当 (うち通勤手当) 法定福利費	114 0 24
1 職員給与費	△ 3,190	一般職員 7名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金 社会保険料等	△ 2,476 △ 339 △ 125 133 △ 4 △ 504
2 賞与等引当金繰入額	△ 158	賞与等引当金繰入額	△ 158
1 職員給与費	△ 578	一般職員 2名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	△ 101 △ 418 0 △ 42 △ 17
2 賞与等引当金繰入額	△ 24	賞与等引当金繰入額	△ 24
1 職員給与費	230	一般職員 1名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	12 66 △ 34 150 2
2 賞与等引当金繰入額	3	賞与等引当金繰入額	3
1 職員給与費	△ 15,903	一般職員 7名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	△ 7,788 △ 4,687 △ 224 △ 2,100 △ 1,328
2 賞与等引当金繰入額	△ 1,303	賞与等引当金繰入額	△ 1,303
7 退職給付費	△ 16,441	退職給付引当金繰入額	△ 16,441

9. 資本的収入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 2,043,088	千円 1,278	千円 2,044,366
	1 建設改良費		1,241,520	1,278	1,242,798
		5 配給水施設 整備費	1,163,640	1,278	1,164,918

及び支出見積書

節		説明
区分	金額 千円	
		千円
4 事務費	1,278	一般職員 5名 給料 25 手当 1,053 (うち通勤手当) △ 86 法定福利費 196 退職手当組合負担金 4

10. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A	B	比較増減	
		令和3年度当初 (令和2年度決算ベース)	令和3年度 補正第1号	C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	2,066,630	2,066,630	0	0.0%
2	1 給水収益	2,035,000	2,035,000	0	0.0%
3	2 その他営業収益	31,630	31,630	0	0.0%
4	B 営業費用	2,389,934	2,352,742	△ 37,192	-1.6%
5	1 原水及び浄水費	449,689	449,827	138	0.0%
6	2 配水費	315,371	312,034	△ 3,337	-1.1%
7	3 給水費	103,992	103,390	△ 602	-0.6%
8	4 業務費	182,548	182,784	236	0.1%
9	5 総係費	120,684	87,057	△ 33,627	-27.9%
10	6 減価償却費	1,163,813	1,163,813	0	0.0%
11	7 資産減耗費	53,837	53,837	0	0.0%
12	C 営業利益 (A - B)	△ 323,304	△ 286,112	37,192	11.5%
13	D 営業外収益	318,697	336,699	18,002	5.6%
14	1 受取利息他	536	536	0	0.0%
15	2 負担金・補助金・補償金	14,525	14,525	0	0.0%
16	3 事務手数料	54,835	54,835	0	0.0%
17	4 長期前受金戻入	248,790	248,790	0	0.0%
18	5 退職給付引当金戻入益	0	18,002	18,002	皆増
19	6 雑収益	11	11	0	0.0%
20	E 営業外費用	187,772	187,772	0	0.0%
21	1 支払利息	165,345	165,345	0	0.0%
22	2 雑支出	22,427	22,427	0	0.0%
23	F 経常利益 (C + D - E)	△ 192,379	△ 137,185	55,194	28.7%
24	G 特別利益	150	150	0	0.0%
25	H 特別損失	629	629	0	0.0%
26	I 当年度純利益 (F + G - H)	△ 192,858	△ 137,664	55,194	28.6%
27	J 前年度繰越利益剰余金	269,019	269,019	0	0.0%
28	K 当年度末未処分利益剰余金	76,161	131,355	55,194	72.5%

11. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項目	A 令和3年度 令和2年度決算ベース	B 令和3年度 補正第1号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	26,477,274	26,478,559	1,285	0.0%
2	有形固定資産	26,172,117	26,173,402	1,285	0.0%
3	土地	241,313	241,313	0	0.0%
4	建物	1,158,740	1,158,740	0	0.0%
5	構築物(配水管等)	21,820,150	21,821,435	1,285	0.0%
6	機械・装置	2,891,068	2,891,068	0	0.0%
7	車両運搬具	1,937	1,937	0	0.0%
8	工具・器具・備品	4,752	4,752	0	0.0%
9	建設仮勘定	54,157	54,157	0	0.0%
10	無形固定資産	5,157	5,157	0	0.0%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
12	流動資産	2,726,958	2,744,942	17,984	0.7%
13	現金預金	2,474,327	2,492,311	17,984	0.7%
14	未収金	256,224	256,224	0	0.0%
15	貸倒引当金	△ 5,100	△ 5,100	0	0.0%
16	貯蔵品	1,507	1,507	0	0.0%
17	資産合計(1+12)	29,204,232	29,223,501	19,269	0.1%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	10,694,920	10,660,477	△ 34,443	-0.3%
19	企業債	10,421,805	10,421,805	0	0.0%
20	退職給付引当金	273,115	238,672	△ 34,443	-12.6%
21	流動負債	1,073,242	1,071,760	△ 1,482	-0.1%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	833,321	833,321	0	0.0%
23	未払金	225,735	225,735	0	0.0%
24	賞与等引当金	14,186	12,704	△ 1,482	-10.4%
25	繰延収益	6,163,991	6,163,991	0	0.0%
26	長期前受金	6,163,991	6,163,991	0	0.0%
27	受贈財産評価額	467,676	467,676	0	0.0%
28	工事負担金	113,581	113,581	0	0.0%
29	工事補償金	1,801,042	1,801,042	0	0.0%
30	国庫補助金	3,442,403	3,442,403	0	0.0%
31	県費補助金	26,693	26,693	0	0.0%
32	他会計負担金	145,252	145,252	0	0.0%
33	加入金	167,344	167,344	0	0.0%
34	負債合計(18+21+25)	17,932,153	17,896,228	△ 35,925	-0.2%
35	資本金	11,173,019	11,173,019	0	0.0%
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金(出資金)	4,661,448	4,661,448	0	0.0%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
39	剰余金	99,060	154,254	55,194	55.7%
40	資本剰余金	22,899	22,899	0	0.0%
41	受贈財産評価額	13,705	13,705	0	0.0%
42	国庫補助金	9,194	9,194	0	0.0%
43	利益剰余金	76,161	131,355	55,194	72.5%
44	当年度未処分利益剰余金	76,161	131,355	55,194	72.5%
45	資本合計(35+39)	11,272,079	11,327,273	55,194	0.5%
46	負債・資本合計	29,204,232	29,223,501	19,269	0.1%